

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	463,748	1,343,052	1,915,728
経常利益 (千円)	17,798	85,045	121,641
四半期(当期)純利益 (千円)	8,474	75,799	122,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,000	77,805	121,907
純資産額 (千円)	1,159,125	1,319,824	1,279,035
総資産額 (千円)	2,425,004	3,232,253	2,412,549
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.30	29.28	47.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.21	27.76	46.51
自己資本比率 (%)	47.8	40.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,848	882,711	63,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,530	58,687	37,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,157	760,036	25,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	877,430	685,983	749,971

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	52.88	26.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融危機や新興国の成長率の鈍化等の影響は依然として残るものの、平成24年12月の衆議院議員選挙を経て新政権が打ち出した金融政策・財政政策への高まる期待感から、株価の上昇や円安効果による企業の業績判断は改善の兆しを示すなど、回復の動きが見られます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、国土交通省が平成25年2月に発表した地価L00Kレポートによると、住宅系地区で利便性が高い人気エリアでの取引価格の上昇等により、地価の下落基調からの転換の動きがより明らかに見られます。加えて、J-REIT市場では、新規上場や既上場銘柄の増資が継続的に実施されていることや資産取得額も平成19年以来5年ぶりに1兆円を越すなど、投資資金の流入によるマーケットの安定性が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続きリアルエステート事業やアウトソーシングサービス事業を軸とした収益基盤の拡大を目指し、都市型マンション開発用地の仕入やセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）事業者向けアウトソーシングサービスの受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,343,052千円（前年同四半期比189.6%増）となりました。損益面では、営業利益は50,848千円（前年同四半期比326.6%増）、経常利益は85,045千円（前年同四半期比377.8%増）、四半期純利益は75,799千円（前年同四半期比794.4%増）という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業につきましては、前連結会計年度より分譲中の「桜新町（東京都世田谷区）」、「余丁町（東京都新宿区）」が完売したほか、以前より開発を進めておりました「木場（東京都江東区）」、「錦糸町（東京都墨田区）」が竣工を迎え、販売を進めております。そのほか、「東陽町（東京都江東区）」における事業用地や首都圏所在の中古区分所有マンションを売却いたしました。加えて、「西落合（東京都新宿区）」、「芝公園（東京都港区）」のマンション開発用地を新たに取得しております。

以上の結果、売上高は1,148,148千円（前年同四半期比290.4%増）、営業利益94,189千円（前年同四半期比169.3%増）となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業につきましては、主軸のマンション分譲・賃貸営業現場向け人材派遣案件の獲得に注力してまいりました。加えて、これまでの不動産業界向け派遣業務における経験や実績を評価され、大手不動産会社が開業するサービスラウンジの運営サポート業務を長期にわたり受託しました。

以上の結果、売上高は37,236千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益2,526千円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

当事業につきましては、収納代行・滞納保証サービス新規導入先の獲得、導入企業における利用拡大に注力するとともに、「利用申込・契約」、「解約受付・対応」、「クレジットカードのWeb決済」など、サービスラインアップの充実を図ってまいりました。一方で、継続的な成長基盤をより強固にするため、積極的にコールセンターの拡張や販売促進活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は157,668千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は14,479千円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,046,626千円（前連結会計年度末比34.0%増）となりました。これは主に、開発マンションが竣工したこと等により販売用不動産が171,189千円、マンション開発用地の仕入等により仕掛販売用不動産が678,468千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、185,626千円（前連結会計年度末比33.9%増）となりました。これは主に、事業用レンタル収納スペースの取得等により建物が31,079千円、㈱パルマにおける顧客管理システムの改修等により無形固定資産が17,399千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、929,149千円（前連結会計年度末比36.1%増）となりました。これは主に、短期借入金が147,420千円、1年内返済予定の長期借入金が131,971千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、983,279千円（前連結会計年度末比118.2%増）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が521,792千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,319,824千円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より12.2ポイント減少し40.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、63,987千円減少し、685,983千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、882,711千円（前年同四半期は188,848千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を85,045千円計上した一方で、たな卸資産の増加額が844,127千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、58,687千円（前年同四半期は6,530千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による収入が54,417千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、760,036千円（前年同四半期は234,157千円の資金の増加）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ903,080千円、167,237千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによりそれぞれ1,050,500千円、821,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	1,148,148	290.4
セールスプロモーション事業	37,236	9.7
アウトソーシングサービス事業	157,668	16.2
合計	1,343,052	189.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱地所(株)	-	-	513,665	38.2
(株)ディアライズコーポレーション	-	-	230,014	17.1
(株)ブロード・レジデンシャル・インベストメント(現株)BRI	144,056	31.1	156,257	11.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,504,000株増加し、9,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,916 (注)1	2,991,600 (注)2	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 しておりません。 (注)3
計	29,916 (注)1	2,991,600 (注)2	-	-

(注)1 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に分割致しました。これにより、株式数は2,961,684株増加し、2,991,600株となっております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用しておりませんでした。平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	29,916	-	333,956	-	263,956

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が2,961,684株増加し、2,991,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ディアネス	東京都新宿区矢来町47番1号	7,720	25.81
阿部 幸広	東京都新宿区	6,070	20.29
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	4,030	13.47
阿部 邦夫	福岡県北九州市小倉南区	1,500	5.01
阿部 晶子	東京都新宿区	780	2.61
長野 健	東京都杉並区	704	2.35
阿部 勝子	福岡県北九州市小倉南区	540	1.81
山西 良知	東京都港区	520	1.74
佐藤 靖	東京都新宿区	445	1.49
藤塚 知義	東京都港区	423	1.41
計	-	22,732	75.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,030	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,886	25,886	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,916	-	-
総株主の議決権	-	25,886	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	4,030	-	4,030	13.47
計	-	4,030	-	4,030	13.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,871	727,296
売掛金	36,008	59,430
有価証券	13,567	3,000
商品	13,299	6,574
販売用不動産	399,252	570,441
仕掛販売用不動産	758,703	1,437,172
繰延税金資産	72,432	83,666
その他	194,161	203,221
貸倒引当金	35,395	44,176
流動資産合計	2,273,901	3,046,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,379	99,458
その他（純額）	7,022	5,773
有形固定資産合計	75,401	105,232
無形固定資産	17,992	35,391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823	6,830
長期貸付金	35,461	17,000
その他	27,588	30,059
貸倒引当金	22,619	8,887
投資その他の資産合計	45,254	45,002
固定資産合計	138,648	185,626
資産合計	2,412,549	3,232,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,986	24,005
短期借入金	65,000	212,420
1年内返済予定の長期借入金	334,945	466,916
未払法人税等	28,315	15,305
その他	240,619	210,501
流動負債合計	682,866	929,149
固定負債		
長期借入金	430,753	952,545
資産除去債務	6,599	15,055
その他	13,294	15,679
固定負債合計	450,647	983,279
負債合計	1,133,514	1,912,429

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,956	333,956
資本剰余金	263,956	263,956
利益剰余金	744,578	783,361
自己株式	63,456	63,456
株主資本合計	1,279,035	1,317,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,006
その他の包括利益累計額合計	-	2,006
純資産合計	1,279,035	1,319,824
負債純資産合計	2,412,549	3,232,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	463,748	1,343,052
売上原価	282,234	1,094,642
売上総利益	181,514	248,410
販売費及び一般管理費	169,594	197,561
営業利益	11,919	50,848
営業外収益		
受取利息	1,053	1,433
受取配当金	45	35
有価証券運用益	11,775	45,844
投資有価証券売却益	1,873	1,057
貸倒引当金戻入額	1,505	-
その他	1,059	2,291
営業外収益合計	17,313	50,661
営業外費用		
支払利息	8,808	13,839
投資有価証券評価損	1,397	-
貸倒引当金繰入額	476	529
その他	752	2,096
営業外費用合計	11,434	16,464
経常利益	17,798	85,045
特別利益		
固定資産売却益	5,460	-
特別利益合計	5,460	-
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	23,232	85,045
法人税、住民税及び事業税	20,146	17,853
法人税等調整額	5,388	8,607
法人税等合計	14,758	9,245
少数株主損益調整前四半期純利益	8,474	75,799
四半期純利益	8,474	75,799

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,474	75,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	474	2,006
その他の包括利益合計	474	2,006
四半期包括利益	8,000	77,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,000	77,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,232	85,045
減価償却費	10,138	8,985
のれん償却額	1,024	1,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,312	10,495
受取利息及び受取配当金	1,099	1,468
支払利息	8,808	13,839
有価証券運用損益(は益)	11,775	45,844
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	476	1,045
固定資産除却損	25	-
固定資産売却損益(は益)	5,460	-
売上債権の増減額(は増加)	13,786	23,422
たな卸資産の増減額(は増加)	144,496	844,127
仕入債務の増減額(は減少)	1,100	10,018
その他	37,270	48,988
小計	166,923	835,487
利息及び配当金の受取額	2,465	1,876
利息の支払額	7,789	14,038
法人税等の支払額	16,599	35,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,848	882,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,000	17,000
定期預金の払戻による収入	15,000	42,000
有価証券の売買による収支(純額)	11,096	54,417
有形固定資産の取得による支出	22,753	26,662
有形固定資産の売却による収入	14,285	-
無形固定資産の取得による支出	755	20,847
投資有価証券の取得による支出	302	-
投資有価証券の売却による収入	4,450	3,040
貸付けによる支出	7,350	-
貸付金の回収による収入	52,321	22,739
敷金の差入による支出	1,180	-
その他	281	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,530	58,687

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105,000	1,050,500
短期借入金の返済による支出	74,000	903,080
長期借入れによる収入	302,000	821,000
長期借入金の返済による支出	87,256	167,237
自己株式の取得による支出	3,951	-
配当金の支払額	7,634	36,146
その他	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,157	760,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,840	63,987
現金及び現金同等物の期首残高	825,589	749,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	877,430	685,983

【会計方針の変更】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	40,178千円	42,192千円
給与手当	32,938	51,035
支払手数料	24,874	16,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	929,430千円	727,296千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	52,000	49,000
預け金(流動資産その他)	-	7,686
現金及び現金同等物	877,430	685,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

平成23年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 7,720千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 300円 |
| (3) 基準日 | 平成23年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成23年12月22日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

平成24年12月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 37,016千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 1,430円 |
| (3) 基準日 | 平成24年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成24年12月21日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	294,093	33,938	135,716	463,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,363	330	4,694
計	294,093	38,302	136,047	468,442
セグメント利益	34,970	4,034	28,270	67,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	67,274
セグメント間取引消去	228
全社費用(注)	55,583
四半期連結損益計算書の営業利益	11,919

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,148,148	37,236	157,668	1,343,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,551	581	3,132
計	1,148,148	39,787	158,249	1,346,185
セグメント利益	94,189	2,526	14,479	111,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	111,196
セグメント間取引消去	2,099
全社費用(注)	62,447
四半期連結損益計算書の営業利益	50,848

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円30銭	29円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,474	75,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,474	75,799
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,264	2,588,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円21銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,594	141,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって株式分割を行うとともに、単元株制度の導入を行っております。

(1)株式分割及び単元株制度の導入の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)および「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度の採用を行っております。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2)分割の方法

平成25年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	29,916株
株式分割により増加する株式数	2,961,684株
株式分割後の発行済株式総数	2,991,600株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(4)単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(5)株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成25年4月1日

(6)新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権(平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権)の1株当たりの行使価額を平成25年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

調整前行使価額	21,750円
調整後行使価額	218円

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。